

財政公表

市の財政の収支状況「平成20年度決算状況」「健全化判断比率」「資金不足比率」「平成21年度上半期予算執行状況」をお知らせします。

問▼財政課
(☎71)2210

決算報告

■平成20年度

市の予算は「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3種類に分けられています。

●**一般会計** 市の運営の中心となる会計

●**特別会計** 保険料や使用料など、その事業内での独自の収入があるものに係る会計

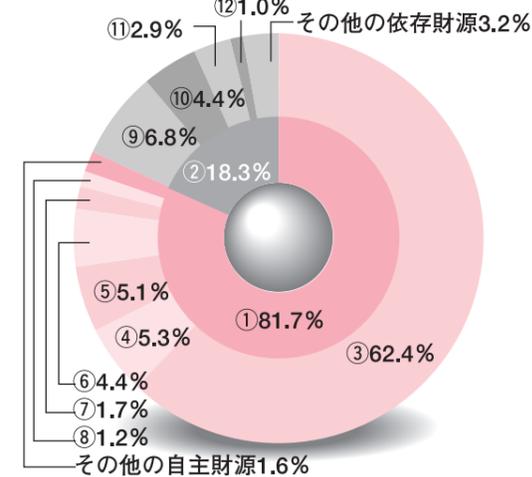
●**公営企業会計** 自治体が公共の利益を目的として経営する「企業」に係る会計

※安城市では、水道事業が該当。



歳入(623億6207万円)

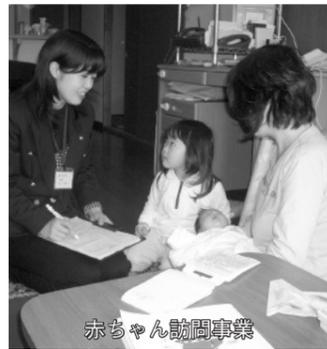
区分	収入	支出
①自主財源	389億2215万円	42億1578万円
②依存財源	19億9524万円	27億3949万円
③市税	389億2215万円	17億9853万円
④諸収入	33億2946万円	6億4320万円
⑤繰越金	31億4124万円	19億9524万円
⑥繰入金	27億6707万円	27億3949万円
⑦使用料及び手数料	10億6604万円	17億9853万円
⑧分担金及び負担金	7億5140万円	6億4320万円
その他の自主財源	9億9247万円	19億9524万円
⑨国庫支出金	42億1578万円	17億9853万円
⑩県支出金	27億3949万円	6億4320万円
⑪地方消費税交付金	17億9853万円	19億9524万円
⑫市債	6億4320万円	6億4320万円
その他の依存財源	19億9524万円	19億9524万円



- ★用語解説
- ① 自主的な収入
 - ② 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入
 - ③ 市民が納める市の税金
 - ④ ほかのどの歳入科目にも含まれない収入をまとめたもの
 - ⑤ 翌年度へ繰り越す「決算上の繰越金」
 - ⑥ 基金や特別会計など一般会計以外から繰り入れたもの
 - ⑦ 行政財産や公の施設の使用・利用の対価として、その利用者・利用者が支払うもの(市営住宅の家賃、スポーツセンターの使用料など)
 - ⑧ 市が行う特定の事業の財源として、その事業で利益を受ける人から徴収するもの(保育園の保育料など)
 - ⑨ ⑩ 地方公共団体が行う事業に対して、国や県が交付するもの
 - ⑪ 市民が納めた消費税の一部を財源として、県が交付するもの
 - ⑫ 一時的に多額の費用がかかる事業(都市整備や学校建設)を実施するために、市が国や金融機関などから長期にわたり借り入れするもの

都市計画税の使い道

事業名称	事業費	都市計画税からの充当金額
公園整備事業	2億3470万円	7700万円
街路整備事業	24億7645万円	3億7700万円
下水道事業	15億3042万円	1億8760万円
市街地開発事業	54億2945万円	7億2770万円
公債費(都市計画事業に係る)	24億9002万円	8億1894万円
計	121億6104万円	21億8824万円



歳出(597億5132万円)

土木費	149億5561万円
民生費	136億2500万円
教育費	85億1872万円
衛生費	72億8688万円
総務費	71億5454万円
公債費	33億8561万円
農林水産業費	18億5429万円
消防費	17億3262万円
商工費	5億0782万円
その他	7億3023万円

公営企業会計(水道事業)

区分	収入	支出
収益的収支	31億1337万円	27億7457万円
資本的収支	5億3496万円	18億9886万円

収益的収支▶公営企業の経営活動により発生する収入支出
資本的収支▶施設を建設・整備するための収入支出

市民1人当たりの財政状況

個人市民税	7万3987円
一般会計で使われたお金	33万2789円
貯金(一般会計積立基金現在高)	14万7364円
借金(一般会計市債現在高)	13万2911円

市民1人当たりの歳出

土木費	8万3296円
民生費	7万5885円
教育費	4万7446円
衛生費	4万0585円
総務費	3万9848円
公債費	1万8856円
農林水産業費	1万0328円
消防費	9650円
商工費	2828円
その他	4067円

3月31日現在の人口17万9547人で算出



特別会計

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	125億9151万円	122億2186万円
土地取得	315万円	250万円
有料駐車場	4億6505万円	2億0472万円
下水道	44億3558万円	44億3483万円
老人保健	8億6237万円	8億6237万円
土地区画整理		
北部	20億4332万円	11億8461万円
作野	8億4402万円	8億4402万円
桜井駅周辺特定	24億2627万円	24億1106万円
農業集落排水	4564万円	4564万円
介護保険	61億7298万円	58億7212万円
後期高齢者医療	11億1827万円	10億8980万円
定額給付金給付	3000万円	1945万円
子育て応援特別手当給付	396万円	73万円
計	310億4212万円	291億9371万円

特別会計・公営企業会計

財政分析指標でみる安城市

財政力指数 1.51(単年度)
財政力を示す指標。「1」を超えるほど財政力が強い。

経常収支比率 67.9%
財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。75%程度が標準とされている。

公債費比率 4.0%
公債費の財政負担状況を示す指標。10%を超えないことが望ましい。

■平成20年度決算に基づいて

「健全化判断比率」と「資金不足比率」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、昨年度から公表が義務付けられました。この比率は、赤字の額や借入金の額などをもとに、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、昨年度から公表が義務付けられました。この比率は、赤字の額や借入金の額などをもとに、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。

健全化判断比率

一般会計を中心として、次の四つの比率を計算します。

- ①実質赤字比率
一般会計の赤字の割合を示す指標
- ②連結実質赤字比率
すべての会計の赤字の割合を示す指標
- ③実質公債費比率
一般会計が負担する借入金の返済額などの割合を示す指標（3年平均）
- ④将来負担比率
一般会計が将来負

健全化判断比率

指標	安城市	早期健全化基準	財政再生基準	安城市以外の県内34市の状況
①実質赤字比率	— (△4.52%)	11.38%	20%	— 34市 赤字額が発生 なし
②連結実質赤字比率	— (△17.11%)	16.38%	40%	— 34市 赤字額が発生 なし
③実質公債費比率	5.4%	25%	35%	5%未満 8市 5%以上10%未満 19市 10%以上 7市
④将来負担比率	— (△32.1%)	350%		— 5市 50%未満 8市 50%以上100%未満 19市 100%以上 7市

※それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一ルールにより税収をベースに計算した安城市の標準的収入額)に対する割合です。
※赤字がない比率については、算定されません。ただし、参考として()内に黒字の比率を表記しました。

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計や特別会計のうち下水道事業・農業集落排水事業・区画整理事業について、会計ごとに比率を計算します。
資金不足(赤字)の割合を示す指標です。

会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
安城北部土地区画整理事業特別会計		
安城作野土地区画整理事業特別会計		
安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。
※いずれの会計も資金不足がないため、数値は算定されません。

総評

すべての指標で基準を大きく下回り、市全体の財政状況は、極めて健全と言えます。しかし、昨年からの景気悪化の影響により、財政を取り巻く状況は大変厳しいものがあります。このことを十分認識し、今後も健全な財政運営を維持できるように努めていきます。

いずれも、計算した比率が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。しかし、財政状況が悪化し、比率が法律で定められた基準(早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準)を超えるると、財政破たんを防ぐため、改善に向けた取り組みが義務付けられることになります。

■平成21年度

予算執行状況

9月30日現在の予算執行状況をお知らせします。

9月30日現在の人口 17万9758人
9月30日現在の世帯数 6万7103世帯

1人当たりの市税 11万5675円
1世帯当たりの市税 30万9876円

一般会計

歳入			歳出		
款別	予算額	収入率	款別	予算額	支出率
市税	334億8700万円	62.1%	民生費	152億0372万円	38.4%
繰入金	49億7490万円	0.0%	教育費	108億6598万円	38.1%
国庫支出金	40億1798万円	24.6%	土木費	105億1973万円	24.0%
市債	32億9650万円	0.0%	総務費	75億3399万円	39.9%
県支出金	25億7758万円	20.1%	衛生費	66億7598万円	24.2%
繰越金	25億3850万円	102.8%	公債費	34億4059万円	49.7%
諸収入	24億0918万円	30.6%	消防費	18億3602万円	42.0%
地方消費税交付金	18億7000万円	62.3%	農林水産業費	14億0327万円	34.8%
使用料及び手数料	10億2054万円	52.9%	商工費	6億3064万円	69.2%
その他	27億2360万円	59.2%	議会費	3億8283万円	47.0%
計	589億1578万円	49.2%	労働費	2億2186万円	60.9%
			その他	2億0117万円	0.0%
			計	589億1578万円	35.4%

特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	130億6998万円	47億4218万円	55億1863万円
土地取得	500万円	73万円	0万円
有料駐車場	2億6295万円	3億7093万円	6834万円
下水道	48億1400万円	5億7387万円	17億2771万円
老人保健	1808万円	171万円	8万円
土地区画整理			
北部	16億4520万円	9億1028万円	3億1882万円
桜井駅周辺特定	25億0574万円	3億4250万円	8億2760万円
農業集落排水	5200万円	631万円	1869万円
介護保険	63億3700万円	26億0830万円	25億4213万円
後期高齢者医療	11億9607万円	4億8325万円	2億4280万円
定額給付金給付	27億6295万円	26億7055万円	26億4620万円
子育て応援特別手当給付	3億5707万円	1億2507万円	1億0932万円
計	330億2604万円	128億3568万円	140億2032万円

公営企業会計(水道事業)

区分	予算額	支出済額
収益的収入	30億9500万円	14億9747万円
収益的支出	29億4200万円	8億4801万円
資本的収入	5億1500万円	1億0462万円
資本的支出	19億3500万円	5億2997万円

特別会計・公営企業会計

市有財産

土地	244万7847㎡
建物	50万7987㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	309億9200万円

市債の現在高

一般会計	223億8261万円
特別会計	262億2141万円
企業会計	23億6078万円
計	509億6480万円